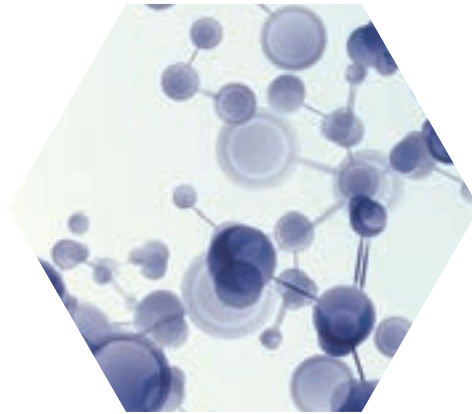




Value Matters

今までなかったものを。
世界の価値になるものを。

デクセリアルズと株主の皆様をつなぐコミュニケーションマガジン

Dexerials Talk vol. 3

第5期 中間報告書 2016.4.1 - 2016.9.30

Contents

株主の皆様へ	01
特集 反射防止フィルム	03
TOPICS	06
シリーズ企画 デクセリアルズの主力製品 ACF編	07
連結財務ハイライト	
財務担当役員に聞く	09
会社概要・株式の状況・株主メモ	裏表紙



デクセリアルズ 株式会社

証券コード：4980

株主の皆様へ

代表取締役社長

一ノ瀬 隆

2017年3月期 中間期のご報告

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年3月期第2四半期(2016年4月1日～9月30日)の事業概要についてご報告申し上げます。

1

第2四半期の業績、
事業環境を振り返って

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、円高の影響、及び異方性導電膜（ACF）や光学樹脂材料の売上減少により、売上高は27,373百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は1,437百万円（前年同期比67.0%減）となりました。経常利益は為替差損の計上などにより925百万円（前年同期比78.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は事業構造の最適化に伴う費用などを特別損失として計上したことにより、34百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

2

セグメント状況

光学材料部品事業セグメントでは、光学フィルムカテゴリでノートPC用ディスプレイ

向け製品の売上が伸長しました。一方で、光学樹脂材料カテゴリでは、ハイブリッドSVRの売上が伸長したものの、円高の影響に加え、スマートフォン向けなどの既存のSVRの売上減少により、減収減益となりました。

この結果、セグメントの売上高は12,162百万円*（前年同期比10.1%減）、営業利益は860百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

電子材料部品事業セグメントでは、表面実装型ヒューズカテゴリにおいて、スマートフォン向けの売上が第1四半期に引き続き伸長しました。一方で、円高の影響に加え、カメラモジュールなどの非ディスプレイ向け用途で競争が激化した異方性導電膜カテゴリ、及び最終製品市場の厳しい環境が続く接合関連材料カテゴリは、減収減益となりました。

この結果、セグメントの売上高は15,290百万円*（前年同期比15.9%減）となり、営業利益は1,476百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

*セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれています。

3

来期に向けた収益改善の
取り組み状況

この春スタートした中期経営計画では「持続的成長ができる収益体質の確立」を目指し、いくつかの戦略を掲げました。成長戦略に挙げた、反射防止フィルムを中期的な成長ドライバーへと育成する計画は、順調に進んでいます。10月下旬に栃木事業所での増産を開始し、従来からのコンシューマーIT製品向けに加え車載ディスプレイ向けにも出荷が始まりました。事業構造の最適化計画も進捗しています。さらに、光学ソリューションカテゴリの収益改善施策に着手し、来期からの効果を見込んでいます。

このように、収益改善に向けた取り組みは着実に進んでいます。株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績の概要（第2四半期累計期間）

売上高

27,373百万円

（前年同期比 13.4% 減）

営業利益

1,437百万円

（前年同期比 67.0% 減）

経常利益

925百万円

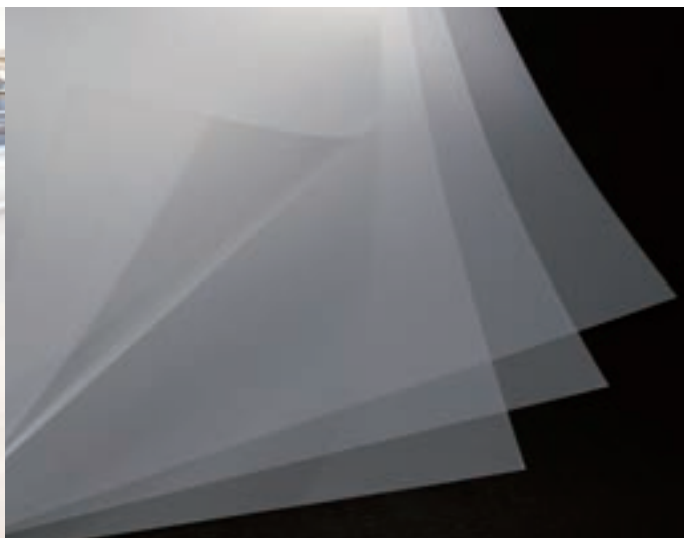
（前年同期比 78.5% 減）

親会社株主に帰属する四半期純利益

34百万円

（前年同期比 98.7% 減）

新たな成長ドライバーとして確立し、「第三の柱」へ



反射防止フィルムによる自動車領域への進出

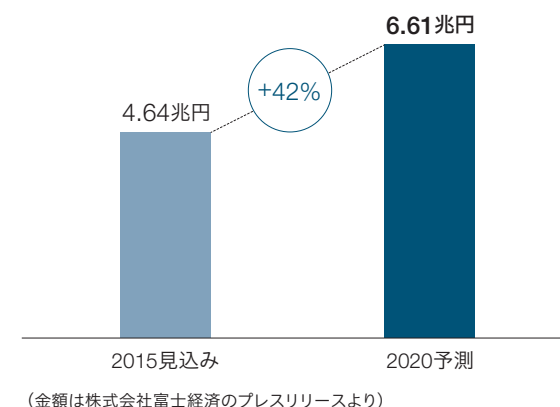
当期から始動した3か年中期経営計画「変革と成長2018」において、当社は反射防止フィルムを新たな成長ドライバーとして確立していく方針を打ち出しました。

反射防止フィルムは、ディスプレイの最表面に貼ることで映り込みを減らし視認性を高める機能を持つ材料です。当社はドライ式と呼ばれるタイプの製品を、ノートPCなどのコンシューマーIT製品向けに従来から提供しており、当期からはカーナビゲーションシステムなどのセンターインフォメーションディスプレイ(CID)、スピードメーターなどのインストルメントパネル(インパネ、計器盤)など自動車部材

への提供も開始しました。中期経営計画ではこの反射防止フィルムを、異方性導電膜(ACF)と光学弾性樹脂(SVR)に続く第三の収益の柱へと育成することを、成長戦略の中心として位置づけています。

近年、運転のための情報量が増加し、計器盤表示のデジタル化やカラー化、CIDの画面サイズの大型化が進み、それに伴って高い視認性や操作性、デザイン性を持つ車載ディスプレイの需要拡大が見込まれています。また、自動運転技術や安全システムの進化も電装化をますます促進し、搭載される半導体やセンサーの増加が予想されています。本特集では、反射防止フィルム事業の現在を、車載向け製品の展開を中心にご紹介します。

車載システム世界市場の拡大予想

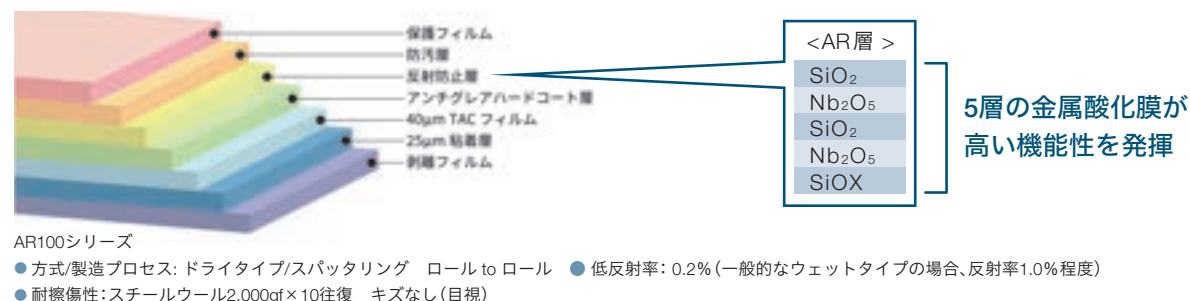


当社フィルムの長所が評価され、車載用途に採用

当社の反射防止フィルムは、車載ディスプレイ用途ではCIDやインパネなどに採用されています。当社製品の特長は、薄膜形成技術と独自設計の多層構造により実現する優れた低反射性と防眩性、耐擦傷性にあります。

一般的な反射防止フィルムは、基材の表面にコーティングにより反射防止層を成膜する「ウェット式」で製造します。対して当社は、スパッタリングによる金属成膜技術を用いる「ドライ式」の製法を採用しています。当社のドライ式フィルムは反射率を一般的なウェット式フィルムの約5分の1まで低減し、また防眩性を高める工夫も施しています。自動車の運転中に強い外光が差し込んでCIDやインパネに反射すると、運転に支障をきたすおそれがあるため、反射率の低さは車載向け製品では特に重要です。

当社反射防止フィルムの特長



もう一つの特徴は、幅広のフィルム基材にナノオーダー（100万分の1ミリの薄さ）で膜を均一に成膜する「ロールtoロール」方式での製造です。パネルのサイズに成型したフィルム一枚一枚の表面を成膜加工していく方法に比べ、生産性が高いと同時に品質の安定性も確保できます。

これらの特長が評価され、当社の反射防止フィ

ルムは車載ディスプレイ用途として複数の車種から採用をいただき、当期から量産を開始しました。自動車への搭載は、安全性をはじめとする厳しい評価やさまざまなニーズへの対応を経てはじめて可能になります。自動車メーカーの求める水準に答えられるよう、数年にわたる取り組みを経て、高い品質の

引き続き次ページをご覧ください。

Key Person Message

車載向け反射防止フィルムは新ビジネス開拓のモデルケース

当社の製品群の中では現在ACFとSVR、そして反射防止フィルムが、国内・海外の複数の自動車メーカー様のディスプレイ用の部材としてすでに採用されています。今後の車載ディスプレイ市場の伸長、安全性を高めるためのセンサーの搭載数増加、さらには自動車全体の電子・電装化という技術の変革点を見据えて、当社はまず既存ビジネスで実績を築いているディスプレイ向け製品及びソリューションを提供することで自動車ビジネス領域拡大の足がかりとし、将来的には他のパーツにも当社の製品を採用していただけるよう、取り組んでいます。

これまで当社が進出していなかったビジネス分野に技術の変革点が到来している状況は、大きなチャンスです。当社は創業以来、エレクトロニクス製品の分野を中心に、独自の技術に立脚した新しい製品やソリューションをお客様の製品技術の変革にあわせて提供してまいりました。お客様にとっての新しい価値の提供と、当社のビジネス領域の拡大を同時に追求していくのが私たちのアプローチであり、自動車のみならず通信・半導体、環境、ライフサイエンスといった分野でも新ビジネスの開拓に精力的に取り組んでまいります。



上席執行役員

岸本 聡一郎

(グローバルマーケティング本部長、
新規事業グループ統括)

製品を提供しています。

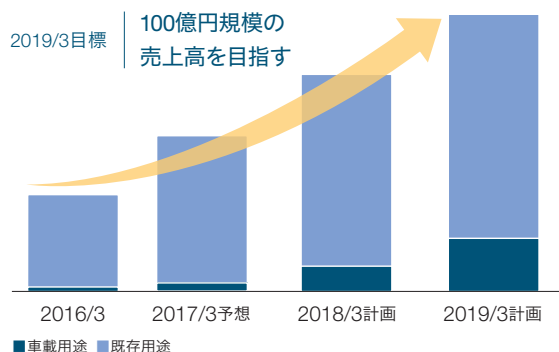
このほか、ノートPCなどコンシューマーIT製品向けにも引き続き提供しており、栃木事業所に導入した新設備を10月から稼働させ増産体制を構築しました。中期経営計画の最終年度(2019年3月期)には、反射防止フィルム全体の売上高で現在の2倍となる100億円規模を目指します。

新領域の事業拡大への足がかりとして

反射防止フィルムは、当社の「第三の柱」であると同時に、新しく進出する自動車ビジネス領域への足がかりでもあります。自動車の電装化の進展は、ACFやSVR、接合材料などの当社の製品ラインナップがその高機能を発揮する絶好のチャンスとなります。既存の製品や技術を応用してスピーディな展開を図り、新領域への参入を進めています。

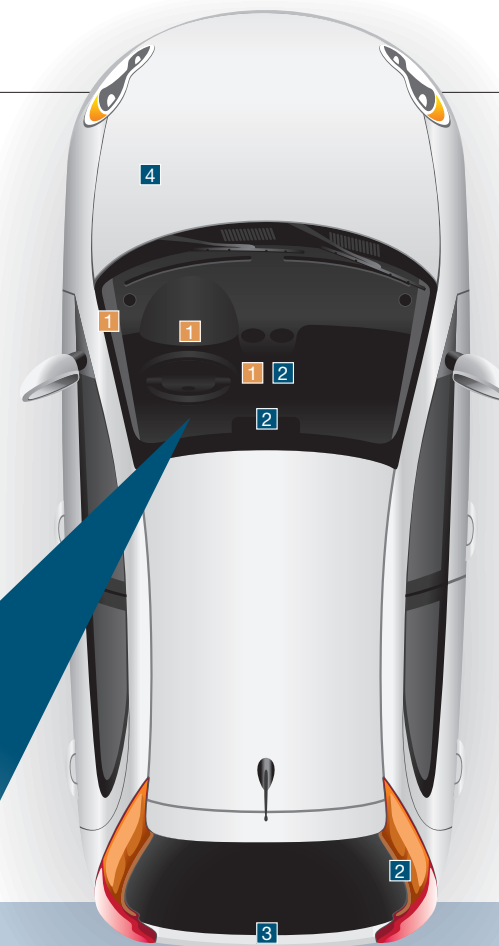
反射防止フィルムの売上高

光学フィルムカテゴリー売上倍増計画

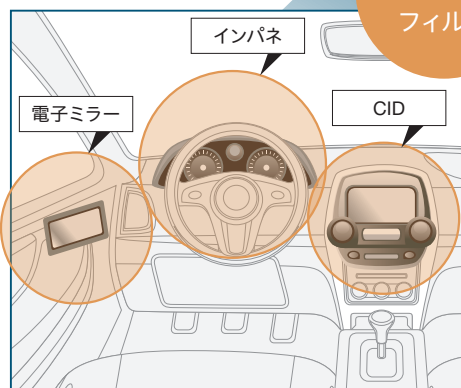


当社製品の自動車ビジネスへの展開可能性

- 1 反射防止フィルム、SVR**
CID、インパネ、ヘッドアップディスプレイなどに
- 2 ACF**
ディスプレイ類やカメラ、各種センサーなどの実装、車内照明やテールライトの実装に
- 3 紫外線硬化型接着剤**
カメラや各種センサーなどの実装に
- 4 熱伝導シート**
エンジンや電気自動車用パワーステーションの制御ユニットの熱伝導材として



Feature
反射防止
フィルム



自動車ビジネス分野では、インパネやCIDなど運転席周辺のディスプレイに反射防止フィルムが使用されます。その際に特に重視される性能は低反射性と防眩性です。運転に関わる多くの情報の視認性を向上させることは、運転快適性の確保とともに安全性面でも大きな重みをもちます。

また、今後ミラーレスカーが登場すると、サイドミラーがカメラに置き換えられることで、電子ミラー用パネルに加え、カメラ用センサーやその実装材料への需要も生まれてくると予想されます。



熱線再帰フィルム アルビードが 2016年度グッドデザイン賞を受賞

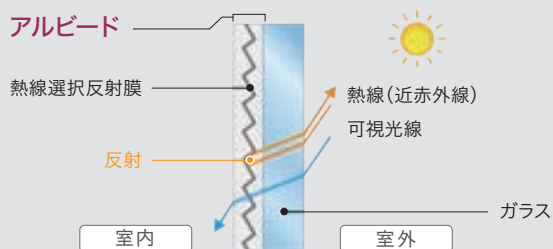


環境事業推進室
商品開発5部 商品2課
統括課長 長浜 勉

このたび、当社の熱線再帰[※]フィルム アルビードは、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する2016年度グッドデザイン賞を受賞しました。

アルビードは、ビルなど建築物の窓ガラスの室内側に貼ることで、屋内と屋外の双方の熱環境を同時

熱線再帰フィルムの仕組み



フィルム内部の特殊な反射膜により、太陽からの熱線を上方に反射します。遮熱フィルムを貼らない窓ガラスに比べ、室内に侵入する近赤外線を70%カット^{*1}、紫外線を99.5%カット^{*2}しながら、可視光線透過率68%^{*3}を保持し、明るい室内を実現します。

^{*1} JIS A5759に準拠した全光線の日射透過率と日射反射率を基に、波長帯域780～2500nmの重畳係数を積分したものを1として、近赤外線透過率と近赤外線反射率を計算し、近赤外線カット率として算出。フィルムを貼付したガラスの赤外線吸収による再放射も含んだ値。

^{*2}, ^{*3} JIS A5759に準拠。

に改善する新しいタイプの遮熱フィルムです。太陽光に含まれる可視光線は透過しつつ、近赤外線(熱線)だけを上方に反射するよう設計されています。

Albedo[®]

太陽からの熱線が地表に向かって反射すると、建物周辺の街路が熱を持ってしまいヒートアイランド現象の原因の一端となります。アルビードは地表に向かう熱線を減らすことで、建物の室内の温度上昇を抑制すると同時に、建物周辺の暑熱環境を改善し、ヒートアイランド現象の緩和に貢献します。

※ 熱線再帰: 上方から入射する熱線を上方に反射する機能を指しており、必ずしも光源に向かって反射するわけではありません。

▶ 当社サイト「製品紹介」ページをご参照ください。

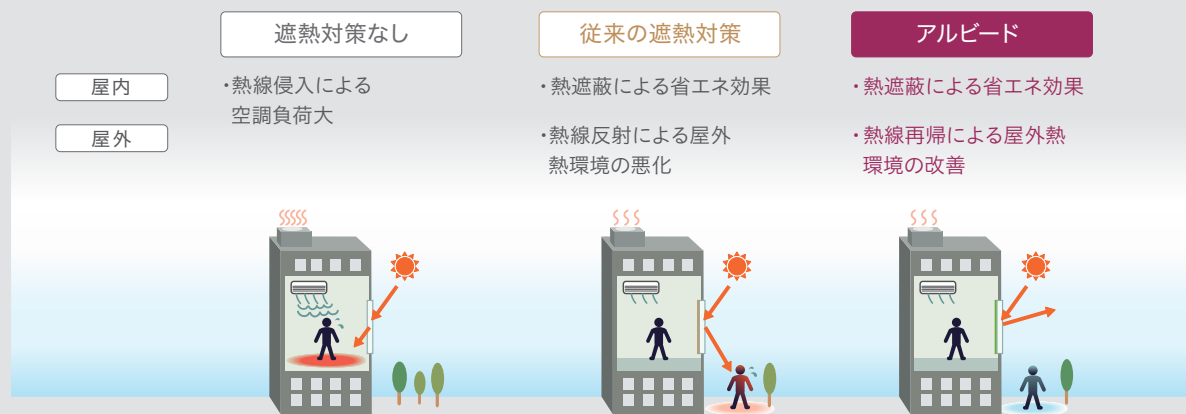
WEB <http://www.dexerials.jp/products/a6/ira2j700.html>

<審査委員の評価>[※]

可視光の再帰反射は交通標識などで広く用いられているが、透明で可視光は透過するが熱線は再帰反射する点が、このフィルムの優れた特性である。室内への熱線はカットし、それを地面でなく上空に反射することで周囲にも暑熱をもたらさない特性を利用することで、建築や街づくりにおける新たなデザインをもたらしうる素材である点が、高く評価できる。

※ 公益財団法人日本デザイン振興会グッドデザイン賞のWebサイト(<http://www.g-mark.org/>)より引用

屋内省エネ効果と屋外熱環境の改善イメージ

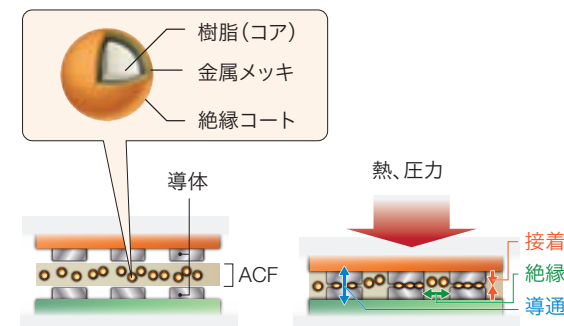


情報通信機器の発展を 高い信頼性で支える実装材料



異方性導電膜 (ACF)

ACFの機能



異方性導電膜 (ACF) とは？

当社の主力製品の一つである異方性導電膜 (ACF) は、スマートフォンやタブレットPC、高精細テレビなど、フラットパネルディスプレイを使用した情報通信機器のほとんど全てに用いられている接合材料です。

ディスプレイの画面に映像を表示するには、ICチップやディスプレイの表示部を電氣的に接続し、多数の電子回路を形成しなくてはなりません。その際の接続に使われるのがACFです。

ACFは接着剤の熱硬化型樹脂の中に導電粒子が分散した構造をしています。熱を加え圧着すると、向かい合う端子と端子が導電粒子を挟み込み、電流の流れる回路が形成されます。同時に、隣り合う端子と端子の間は絶縁性が保たれます。多数の基板回路電極の導通・絶縁・接着を一括して行える効率的な接合材料なのです。

当社は、狭い面積に多数の電極が狭い隙間で密集

用語解説

■ FOB (Film on Board)

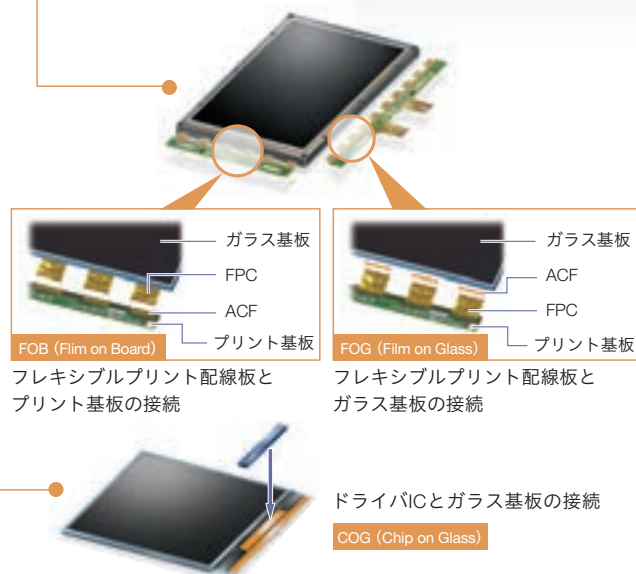
基板 (Board) にフレキシブルプリント配線板 (FPC) をつなぐ実装。液晶テレビやノートPC、その他多くのディスプレイモニターの実装に用いられます。

■ FOG (Film on Glass)

FPCをガラス基板に接続する実装です。各種ディスプレイ、PC、スマートフォンなど様々なサイズのディスプレイに使用されます。

■ COG (Chip on Glass)

ガラス基板に直接ICチップを貼り付ける実装で、スマートフォンやタブレットPCなど薄型の端末で多く採用されます。COG実装は接着面積が狭く電極間のピッチが狭いため、より高い電気接続信頼性が求められます。当社はこうした精度の高い接続への対応を得意としています。



している精密な接続(ファインピッチ接続)を得意としています。

ACFの誕生と拡大、そして進化

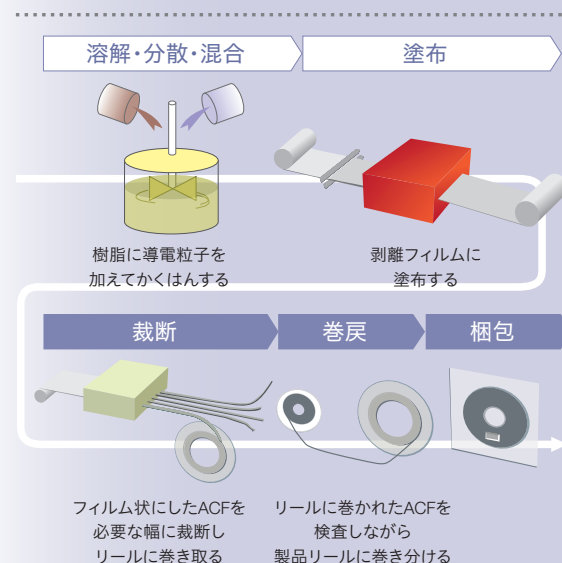
当社がACFを製品化したのは、ソニーケミカル株式会社時代の1977年のことです。「現存する接着剤にカーボン繊維を練り込んで実装材料にできないか」という発想から、開発プロジェクトを立ち上げました。それまでなかった新しい実装材料として上市した後は、お客様に採用していただくために、パターン設計の使用例、圧着設備や部品を紹介し、実装プロセスまでも提案しました。

当時の主流実装材料だったゼブラコネクター

やヒートシールに代わる製品として開発したACFは、市場にはなかなか浸透しませんでした。液晶フラットパネルディスプレイが台頭した1990年代によく、電極間の隙間が狭いファインピッチでも回路を構築できる緻密さが時代のニーズに即し、また、製造工程の利便性もあいまって、確かな信頼性と高い機能を備えた接合材料として認知され、販売が拡大しました。

当社は、さらなるファインピッチ化への要求に対応した新製品として粒子整列型ACF(右下「NEW PRODUCT」をご覧ください)を2014年に発表したほか、低温での接続が可能なUV硬化型ACFを開発するなど、時代のニーズに応じてACFの進化に取り組んでいます。

ACFの製造工程



ACF用途の変遷

1970~80年代

- ▶ 1977年にACFを業界にさきがけて製品化

1990年代

- ▶ 液晶フラットパネルディスプレイの普及に伴い、ACF市場が出現
- ▶ 当社の前身ソニーケミカルでは、ファインピッチ対応のCSP(Chip Size Package)用ACFを業界にさきがけて上市

2000年代

- ▶ 携帯電話の一般化、スマートフォンの登場など、ファインピッチ接続への需要が伸長。ACF市場も拡大

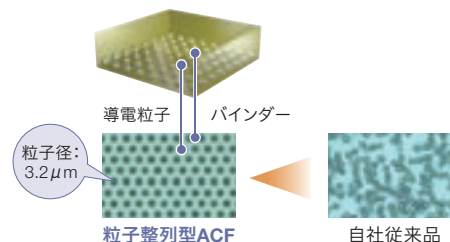
2010年代

- ▶ ACFの技術を応用し、はんだ代替の太陽電池用タブ線接合材料を開発
- ▶ 2014年にはピッチ間隔が最小で10 μ m(0.01ミリメートル)までの実装に対応可能な粒子整列型ACFを開発

NEW PRODUCT

粒子整列型異方性導電膜(ACF)

導電粒子を減らし、意図する位置に導電粒子を整列させて、安定した粒子捕捉性能を実現した新製品です。樹脂にも、圧着時に粒子の流動を抑制するよう改良を加え、ショート発生リスクをさらに低減しました。導電粒子の捕捉数が安定するため、接続信頼性が高く確実な導通が可能です。加速するファインピッチ化に対応し、需要を取り込んでいきます。



財務担当役員に聞く

株主の皆様からよく寄せられるご質問にお答えします。

取締役
常務執行役員 CFO

永瀬 悟

Q 配当性向、配当方針は どのように決めたのですか？

A 利益の還元は経営の重要な施策の一つです。事業活動から得られた収益は、企業価値向上に必要な研究開発や設備などの投資に使われるとともに、株主の皆様へ還元されます。当社はこの二つを適切にバランスさせることで、企業価値の向上と資本コストを上回るROEを実現していきたいと考えています。配当性向については、毎年の利益、及び成長に必要な投資を行った後のフリー・キャッシュ・フローに対する割合とともに、年ごとの配当が大きくなりすぎないような配慮も必要だと考えております。

そうしたことから、当社は還元方針として、「のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向40%程度を目処」とすること、同時に「配当は安定的かつ継続的」を目指すことを基本方針としています。総還元性向とは、配当と自己株式取得を合わせた場合の比率です。

Q 今期(2016年3月期)の配当は予想EPS (1株当たり純利益)より高いのですが。

A 10月に発表した今期の業績予想では、予想1株当たり純利益マイナス14.02円に対して1株当たり配当を年間55円としています。

今期の配当額の決定は、4月に発表した当社の3か年中期経営計画を前提にしています。この中期経営計画では、一年目の今期は市場環境や事業構造の最

適化の取り組みに伴う特別損失の発生等を想定していますが、今期の配当金額は二年目以降の収益回復を織り込むとともに、中期経営計画期間中のフリー・キャッシュ・フロー総額、投資計画、資本負債構成、安定配当方針などを勘案して総合的に決定しています。

Q 当社の決算説明資料などで営業利益 などに「調整後」とあるのは何ですか。

A 当社の開示資料中で使用している「調整後」あるいは「のれん償却前」という語句は、営業利益については、損益計算書の営業利益額にのれん償却額相当分を足し戻した値です。

当社は2012年にLBO(レバレッジド・バイアウト)(→用語解説)により独立したため、約360億円の「のれん」が発生しています。20年間で均等償却する予定で、その間の営業利益は每期約18億円減額されています。償却した額だけ営業利益の数字は低くなりますが、実際には償却前の営業利益が当社の「稼ぐ力」の実力、ということです。

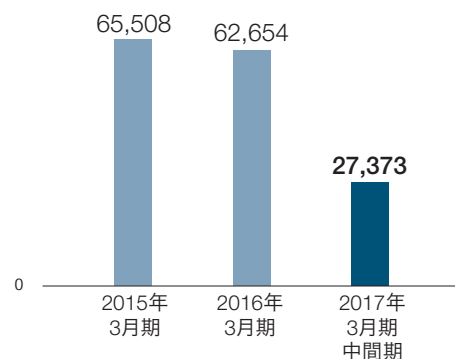
用語解説

LBO(レバレッジド・バイアウト)

企業買収の手法の一つで、買い手(ファンドなどであることが多い)が企業を買収する際に、買収先企業の保有資産や将来生み出すキャッシュ・フローを担保に買収資金を調達して行う企業買収。この借入金を買収された企業の負債となる。

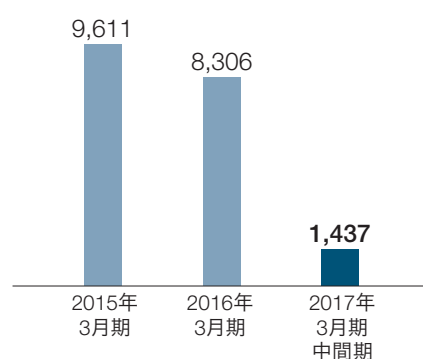
売上高 (百万円)

■ 中間 ■ 期末



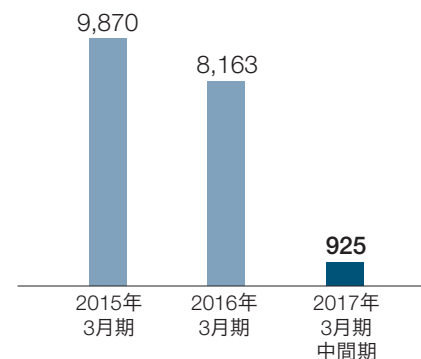
営業利益 (百万円)

■ 中間 ■ 期末



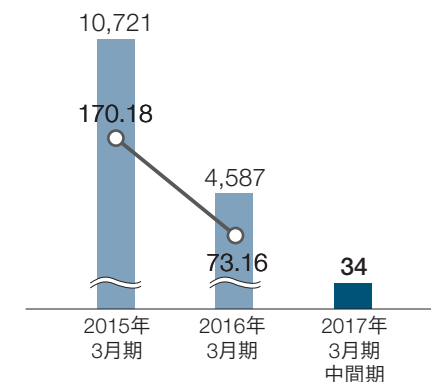
経常利益 (百万円)

■ 中間 ■ 期末



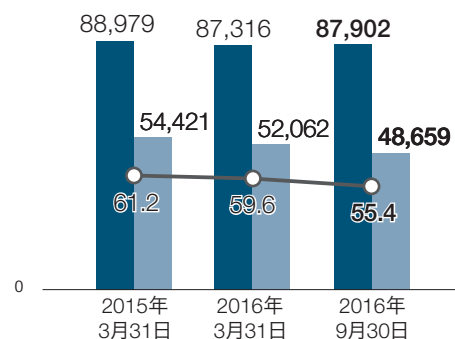
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) EPS (円)

親会社株主に帰属する当期純利益 ■ 中間 ■ 期末 ○ EPS



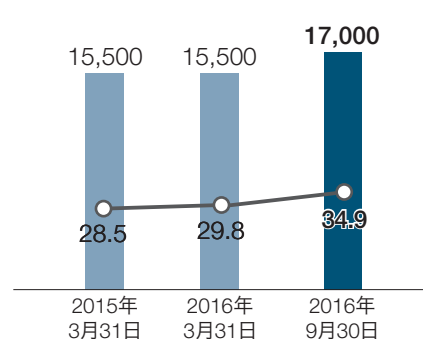
総資産 (百万円) 純資産 (百万円) 自己資本比率 (%)

■ 総資産 ■ 純資産 ○ 自己資本比率

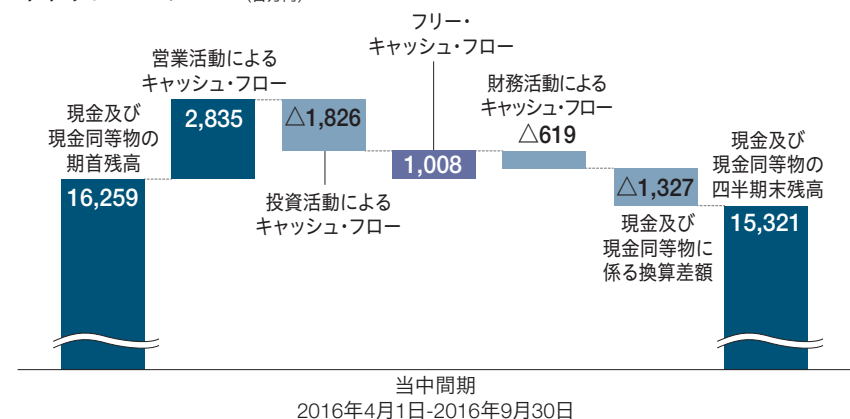


有利子負債 (百万円) D/Eレシオ (%)

■ 有利子負債 ○ D/Eレシオ



キャッシュ・フロー (百万円)



▶ より詳細なデータについては当社サイト「IR情報」ページをご参照ください。

WEB <http://www.dexerials.jp/ir/>

デクセリアルズ IR 検索

会社概要／株式の状況 (2016年9月30日現在)

会社概要

商 号 デクセリアルズ株式会社
(英文名:Dexerials Corporation)
設 立 2012年6月20日
資 本 金 15,769百万円
本 社 所 在 地 東京都品川区大崎一丁目11番2号
従 業 員 数 2,317名(連結)(2016年3月31日時点)

取締役・監査役

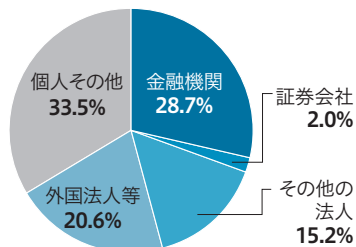
代表取締役社長	一ノ瀬 隆	取締役*	横 倉 隆
代表取締役	安 藤 尚	取締役*	高 松 和 子
取締役	永 瀬 悟	常勤監査役*	佐 竹 俊 哉
取締役*	平 野 正 雄	監査役*	高 田 敏 文
取締役*	藤 田 浩 司	監査役*	佐 藤 り か

*会社法に定める社外取締役、社外監査役

株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式の総数 63,077,600株
株主数 28,798名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	5,525,900	8.76
積水化学工業株式会社	5,040,000	7.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3,219,000	5.10
大日本印刷株式会社	3,125,000	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,498,600	3.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,217,100	3.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,537,874	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,435,900	2.27
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	1,043,871	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	871,478	1.38

デクセリアルズ 株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー8F
TEL (03)5435-3941

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式数	100株
証券コード	4980
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料) ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

手続きに関するご案内

住所・氏名の変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定などの手続きは、口座を開設されている証券会社へご連絡ください。
相続などによる株式所有者の変更は、株主名簿管理人および口座をお持ちの証券会社にご連絡ください。

公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.dexerials.jp>

株式に関する手続きのご案内

お取扱窓口

支払明細の発行、未払配当金のお支払い等については、以下の連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-232-711(通話料無料)
(土日祝祭日等を除く平日9:00~17:00)
上記電話番号をご利用いただけない場合
03-6701-5000(通話料有料)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。